

# SDGs 戦略で “企業価値向上”と “ESG 実現”を目指す

太陽工業(株) 林 道明\*

SDGs



## SDGs に関する 社会の変化

2015年9月に国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)は、17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されている。「誰一人取り残されない社会」の実現に向けての世界共通の取り組みとして、年を追うごとに注目度が高まってきている。この流れは一過性のものではなく、社会を大きく変革する流れである。

菅総理は2020年10月、国会での所信表明演説で「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。日本を含めすでに120を超える国とEUが2050年までに二酸化炭素(CO<sub>2</sub>) (または温室効果ガス)の排出量ゼロを目指す長期目標を掲げて

\* (はやし みちあき) : 経営企画部 部長  
〒392-8585 長野県諏訪市四賀 107  
TEL: 0266-58-7000 FAX: 0266-58-2601

いる。米国バイデン政権の誕生によって、この長期目標は全てのG7諸国の共通する目標となった。

パリ協定後の世界の大きな変化の一つは、非国家主体、すなわち自治体や企業などがゼロエミッション、脱炭素社会に向かう取り組みを先導していることだ。実際に日本でも50年排出量実質ゼロを宣言する企業、自治体が増えている。

SDGsという言葉聞いたときに「国連」「大企業」というワードで、自社には関係ないと考えてしまいがちだが、その考えを改める必要がある。



## SDGs とビジネス

～取り組みへのきっかけ～

2017年のダボス会議では、企業がSDGsを達成することで2030年までに少なくとも12兆ドルの経済効果と最大3億8000万人の雇用が創出されるという報告があった。これにより多くのグローバル企業がSDGsへの取り組みを進めるきっかけとなった。

昨今はビジネスシーンにおけるサプライチェーンの責任が大きく変化しており、企業は環境や人



図1 サプライチェーンからの排出量 (環境省 HP より)